

令和7年度

船橋市補正予算参考資料

(令和8年3月補正予算)

目 次

令和7年度会計別補正予算額	4
議案第11号 令和7年度船橋市一般会計補正予算	6
議案第12号 令和7年度船橋市国民健康保険事業特別会計補正予算	42
議案第13号 令和7年度船橋市介護保険事業特別会計補正予算	46
議案第14号 令和7年度船橋市後期高齢者医療事業特別会計補正予算	50
議案第15号 令和7年度船橋市病院事業会計補正予算	54
議案第16号 令和7年度船橋市下水道事業会計補正予算	58

会計別補正予算額

(単位：千円)

区分		当初予算額	補正前予算額	令和8年3月 補正予算	補正後予算額	対当初予算 増減額
一般会計		256,800,000	265,376,200	6,088,104	271,464,304	14,664,304
特別 会計	国民健康保険	50,622,000	50,622,000	232,267	50,854,267	232,267
	公共用地 先取	478,000	771,700	0	771,700	293,700
	船橋駅南口 市街地再開発	691,000	691,000	0	691,000	0
	介護保険	54,269,000	54,269,000	659,748	54,928,748	659,748
	母子父子寡婦 福祉資金貸付	117,000	117,000	0	117,000	0
	後期高齢者医療	10,271,000	10,293,511	515,786	10,809,297	538,297
	計	116,448,000	116,764,211	1,407,801	118,172,012	1,724,012
企業 会計	地方卸売市場	1,348,000	1,348,000	0	1,348,000	0
	病院	23,801,000	23,822,007	365,200	24,187,207	386,207
	下水道	39,760,601	39,760,601	△ 632,100	39,128,501	△ 632,100
	計	64,909,601	64,930,608	△ 266,900	64,663,708	△ 245,893
特別会計・企業会計		181,357,601	181,694,819	1,140,901	182,835,720	1,478,119
合計		438,157,601	447,071,019	7,229,005	454,300,024	16,142,423

令和7年度

船橋市一般会計補正予算

(議案第11号)

令和7年度 一般会計補正予算額（歳入）

（単位：千円）

区分	当初予算額	補正前予算額	令和8年3月補正予算	補正後予算額
10 市税	113,712,900	113,712,900	0	113,712,900
15 地方譲与税	982,900	982,900	0	982,900
20 利子割交付金	100,100	100,100	0	100,100
21 配当割交付金	815,000	815,000	0	815,000
23 株式等譲渡所得割交付金	967,400	967,400	0	967,400
24 地方消費税交付金	16,981,200	16,981,200	0	16,981,200
25 ゴルフ場利用税交付金	3,100	3,100	0	3,100
26 法人事業税交付金	1,273,600	1,273,600	0	1,273,600
30 自動車取得税交付金	100	100	0	100
31 環境性能割交付金	239,700	239,700	0	239,700
35 国有提供施設等所在市助成交付金	200,000	200,000	0	200,000
37 地方特例交付金	1,063,100	1,063,100	0	1,063,100
40 地方交付税	8,782,800	8,782,800	1,685,950	10,468,750
45 交通安全対策特別交付金	53,600	53,600	0	53,600
50 分担金及び負担金	1,292,900	1,292,900	9,084	1,301,984
55 使用料及び手数料	4,703,500	4,703,500	0	4,703,500
60 国庫支出金	51,957,000	58,563,461	1,998,275	60,561,736
65 県支出金	17,047,700	17,317,548	417,391	17,734,939
70 財産収入	729,800	729,800	55,444	785,244
75 寄附金	1,694,300	1,694,300	211,222	1,905,522
80 繰入金	7,293,600	9,206,590	262,790	9,469,380
85 繰越金	300,000	300,000	0	300,000
90 諸収入	9,539,500	9,557,201	21,548	9,578,749
95 市債	17,066,200	16,835,400	1,426,400	18,261,800
合 計	256,800,000	265,376,200	6,088,104	271,464,304

令和7年度 一般会計補正予算額（歳出）

（単位：千円）

区分	当初予算額	補正前予算額	令和8年3月補正予算	補正後予算額
10 議会費	1,030,900	1,038,900	0	1,038,900
15 総務費	22,858,800	28,074,002	1,771,925	29,845,927
20 民生費	124,277,200	126,942,934	2,000,566	128,943,500
25 衛生費	18,552,400	19,306,457	△ 18,000	19,288,457
30 労働費	199,500	200,500	△ 3,000	197,500
35 農林水産業費	524,200	532,200	0	532,200
40 商工費	4,426,900	4,582,900	333,252	4,916,152
45 土木費	26,672,500	26,670,626	162,538	26,833,164
50 消防費	7,359,800	7,485,980	△ 113,000	7,372,980
55 教育費	30,657,000	30,300,901	1,953,823	32,254,724
65 公債費	19,940,800	19,940,800	0	19,940,800
75 予備費	300,000	300,000	0	300,000
合 計	256,800,000	265,376,200	6,088,104	271,464,304

令和7年度 財源調整基金見込額

（単位：千円）

令和6年度末 現在高 A	決算剰余金 積立額 B	剰余金 積立後残高 C = A + B	令和8年3月補正前 取崩額・積立額		令和8年3月補正 取崩額・積立額		令和7年度末残高 (見込) C - D + E - F + G
			取崩額 D	積立額 E	取崩額 F	積立額 G	
21,068,345	4,015,264	25,083,609	8,212,990	63,840	180,837	48,252	16,801,874

15款 総務費等 10項 総務管理費等 10目 一般管理費等

小事業名	一般職人件費						継続
所属名称	職員課等						
令和7年度 実施計画	基本施策	25	その他の取組				
	中施策						
	成果指標						
事業費	補正額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				比較 (千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	補正前額	補正後額
	280,000	0	0	0	280,000	46,561,177	46,841,177
補 正 概 要	人件費の補正		合計		280,000 千円		
	補正の概要						
	1. 一般職人件費		208,000 千円				
	<主な補正理由>						
	・ 普通退職等による退職手当の増						
	・ 職員配置、休職、退職等の見込と実績の差						
	<款別 補正額>						
	款		補正額				
	総務費		425,000 千円				
	衛生費		△ 18,000 千円				
労働費		△ 3,000 千円					
商工費		△ 15,000 千円					
土木費		△ 68,000 千円					
消防費		△ 113,000 千円					
計		208,000 千円					
2. 会計年度任用職員の給与 (総務費)		72,000 千円					
<主な補正理由>							
・ 産育休者等の代替及び業務増への対応等に伴う配置の増							

15款 総務費 10項 総務管理費 75目 諸費

小事業名	国庫金等返還金						その他
所属名称	障害福祉課ほか6課						
令和7年度 実施計画	基本施策	25	その他の取組				
	中施策						
	成果指標						
事業費	補正額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				比較 (千円)	
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	補正前額	補正後額
	566,695	0	0	0	566,695	42,300	608,995
補正概要	国庫負担金等の受け入れ超過額を返還するため補正する。						
	(単位：千円)						
	所属名称	国庫負担金等歳入名称	受入済額	実績額	返還額		
		充当事業					
	障害福祉課	障害者自立支援給付費負担金 (国) (令和2年度～令和5年度)	18,387,291	18,383,905	3,386		
		介護給付費 等					
		障害者自立支援医療費負担金 (国)	357,764	351,980	5,784		
	更生医療給付費 等						
	生活支援課	障害者自立支援事業費補助金 (国)	190,312	189,310	1,002		
		重度訪問介護利用者の大学修学支援事業 等					
	生活支援課	生活保護措置費負担金 (国)	6,781,853	6,518,783	263,070		
		生活扶助費 等					
	健康づくり課	新型コロナウイルスワクチン接種 対策費負担金 (国)	11,507	2,414	9,093		
		新型コロナウイルス感染症予防接種費					
		新型コロナウイルスワクチン接種 体制確保事業費補助金 (国)	158,824	920	157,904		
新型コロナウイルス感染症予防接種費							
健康危機対策課	感染症予防事業費等負担金 (国)	19,460	9,253	10,207			
	新型コロナウイルス感染症対策費 等						

(単位：千円)

所属名称	国庫負担金等歳入名称	受入済額	実績額	返還額
	充当事業			
保育入園課	子どものための教育・保育給付交付金（国）	7,748,927	7,742,975	5,952
	保育所運営費 等			
	子どものための教育・保育給付費負担金（県）	3,093,672	3,089,876	3,796
	保育所運営費 等			
	保育対策総合支援事業費補助金（国）	159,499	137,614	21,885
	保育所運営費補助金 等			
	保育士処遇改善事業費補助金（県）	222,420	220,350	2,070
	保育所運営費補助金 等			
	子ども・子育て支援交付金（国）	567,370	536,865	30,505
	放課後児童健全育成事業 等			
子ども・子育て支援補助金（県）	549,014	536,865	12,149	
放課後児童健全育成事業 等				
保育運営課	保育所等における性被害防止対策に係る設備等支援事業費補助金（国）	6,350	4,135	2,215
	保育所運営費 等			
	保育対策総合支援事業費補助金（国）	123,740	115,920	7,820
一般職人件費（保育所費）・保育所施設整備費補助金 等				
療育支援課	児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金（国）	6,595	3,523	3,072
	心身障害児援護施設運営費補助金 等			

補正概要
続き

(単位：千円)

所属名称	国庫負担金等歳入名称	受入済額	実績額	返還額
	充当事業			
療育支援課	障害児通所等給付費負担金（国）	1,932,356	1,905,571	26,785
	障害児通所等給付費			

補
正
概
要
続
き

15款 総務費 10項 総務管理費 10目 一般管理費

小事業名	職員退職手当基金積立金						継続
所属名称	企画財政部財政課						
令和7年度 実施計画	基本施策	25	その他の取組				
	中施策						
	成果指標						
事業費	補正額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				比較 (千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	補正前額	補正後額
	280,000	0	0	0	280,000	413,000	693,000
補正概要	令和7年度の60歳以上の退職者が当初想定より少ない見込みであることから、退職手当の年度間の負担を平準化する職員退職手当基金の積立金を増額するため補正する。						
		退職手当 (60歳旧定年分) A	積立・取崩 基準額 B			積立金※ B - A	
	当初予算	686,661 千円	1,100,000 千円		当初予算	413,000 千円	
	決算見込み	406,858 千円			補正後予算	693,000 千円	
					補正額	280,000 千円	
				※積立金は、1,000千円未満切捨て			

15款 総務費 10項 総務管理費 20目 財政管理費

小事業名	財源調整基金積立金						継続
所属名称	企画財政部財政課						
令和7年度 実施計画	基本施策	25	その他の取組				
	中施策						
	成果指標						
事業費	補正額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				比較 (千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	補正前額	補正後額
	48,252	0	0	48,252	0	63,840	112,092
補正概要	運用利率が想定を上回ったこと等により、積立金が不足するため補正する。						
		運用利息積立分	48,252 千円				

15款 総務費 10項 総務管理費 20目 財政管理費

小事業名	減債基金積立金						継続	
所属名称	企画財政部財政課							
令和7年度 実施計画	基本施策	25	その他の取組					
	中施策							
	成果指標							
事業費	補正額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				比較 (千円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	補正前額	補正後額	
	353,697	0	0	7,192	346,505	16,297	369,994	
補正概要	運用利率が想定を上回ったこと等により、積立金が不足するため補正する。 また、普通交付税の追加交付分のうち、臨時財政対策債償還基金費算定額を、減債基金に積み立てるため、補正する。 (臨時財政対策債償還基金費の算定額については、令和8年度及び令和9年度の普通交付税の算定において基準財政需要額から令和8年度は3/4、令和9年度は1/4に相当する額を控除することとなるため、減債基金に積み立て、令和8年度及び令和9年度に上記割合で取崩す予定。)							
	運用利息積立分	7,192 千円						
	普通交付税追加交付 うち、	2,639,638 千円						
	臨時財政対策債償還基金費	346,505 千円						

15款 総務費 10項 総務管理費 60目 電子計算費

小事業名	基幹システム関連導入費						継続
所属名称	総務部デジタル行政推進課						
令和7年度 実施計画	基本施策	25	その他の取組				
	中施策	1	その他の取組				
	成果指標						
事業費	補正額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				比較 (千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	補正前額	補正後額
	26,281	26,281	0	0	0	1,747,406	1,773,687
補正概要	基幹系システム及び機器の導入・改修等に係る経費 住民記録システム等改修 26,281千円 (附票への旧氏及び旧氏の振り仮名記載等対応) 住民基本台帳法施行令の一部改正により、住民票の記載事項に旧氏の振り仮名、戸籍の附票の記載事項に旧氏・旧氏の振り仮名を追加する等を行うことが制度化された。 国の令和7年度補正予算による国庫補助金を活用して、上記対応に必要な住民記録システム・戸籍情報システム・証明書コンビニ交付システムを改修するための費用を補正する。						

20款 民生費 10項 社会福祉費 10目 社会福祉総務費

小事業名	食料支援活動応援事業費						継続
所属名称	福祉サービス部地域福祉課						
令和7年度 実施計画	基本施策	4	地域福祉・生活困窮者支援				
	中施策						
	成果指標						
事業費	補正額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				比較 (千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	補正前額	補正後額
	2,350	0	0	0	2,350	2,350	4,700
補正概要	食料品の高騰による影響を受けているフードバンクやこども食堂など生活困窮者を対象に無料又は安価で食料支援活動を行う団体に対し、食料支援活動の安定化を図ることを目的とした助成金を交付する。						
	(1)要件	市内において、令和7年10月以降継続して月1回以上の食料支援活動を行い、今後も6か月以上継続して月1回以上の食料支援活動を行うこと等					
	(2)助成額	食料支援活動の実施回数が月1回の場合 5万円 食料支援活動の実施回数が月2回以上の場合 10万円 ※食料支援活動を行う団体に食品を無償で提供する活動（中間支援）も併せて行う場合は、上記の助成額に10万円を上乗せする。					
	(3)交付団体数	33団体（見込み）					

20款 民生費 10項 社会福祉費 15目 障害者福祉費

小事業名	訓練等給付費						継続
所属名称	福祉サービス部障害福祉課						
令和7年度 実施計画	基本施策	5	障害福祉				
	中施策						
	成果指標						
事業費	補正額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				比較 (千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	補正前額	補正後額
	519,896	389,921	0	0	129,975	6,017,198	6,537,094
補正概要	【事業概要】 障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、身体機能、生活能力又は就労のための訓練を受けるため、訓練等給付費を支給する。						
	【補正額】 (単位：千円)						
		補正前の額		補正額		補正後の額	
	歳出（訓練等給付費）	6,017,198		519,896		6,537,094	
歳入（国県負担金）	4,512,898		389,921		4,902,819		
障害者介護給付費負担金 負担割合 国：1/2、県：1/4、市：1/4							
【補正理由】 世話人の支援を受けながら共同生活を営む「共同生活援助（グループホーム）」などの利用実績が増えていることから訓練等給付費が増加し、当初見込みを上回る支出が見込まれるため補正する。							

20款 民生費 10項 社会福祉費 15目 障害者福祉費

小事業名	介護給付費						継続
所属名称	福祉サービス部障害福祉課						
令和7年度 実施計画	基本施策	5	障害福祉				
	中施策						
	成果指標						
事業費	補正額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				比較 (千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	補正前額	補正後額
	424,032	318,023	0	0	106,009	5,840,532	6,264,564
補正概要	【事業概要】 障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、居宅介護（ホームヘルプサービス）などを提供するため介護給付費を支給する。						
	【補正額】 (単位：千円)						
		補正前の額	補正額	補正後の額			
	歳出（介護給付費）	5,840,532	424,032	6,264,564			
	歳入（国県負担金）	4,372,902	318,023	4,690,925			
障害者介護給付費負担金 負担割合 国：1/2、県：1/4、市：1/4							
【補正理由】 昼間、身体介護などを行うとともに、創作的活動などの機会を提供する「生活介護」の利用実績が増えていることから介護給付費が増加し、当初見込みを上回る支出が見込まれるため補正する。							

20款 民生費 10項 社会福祉費 15目 障害者福祉費

小事業名	更生医療給付費						継続
所属名称	福祉サービス部障害福祉課						
令和7年度 実施計画	基本施策	5	障害福祉				
	中施策						
	成果指標						
事業費	補正額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				比較 (千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	補正前額	補正後額
	29,543	22,156	0	0	7,387	653,222	682,765
補正概要	【事業概要】 身体障害者に対し、障害の軽減、進行防止及び機能回復のために必要な医療費の一部を助成する。						
	【補正額】 (単位：千円)						
		補正前の額	補正額	補正後の額			
	歳出（更生医療給付費）	653,222	29,543	682,765			
	歳入（国県負担金）	501,991	22,156	524,147			
障害者自立支援医療費負担金 負担割合 国：1/2、県：1/4、市：1/4							
【補正理由】 生活保護受給者で腎臓機能障害による人工透析の診療が増えていることから扶助費が増加し、当初見込みを上回る支出が見込まれるため補正する。							

20款 民生費 20項 生活保護費 15目 扶助費

小事業名	医療扶助費						継続
所属名称	福祉サービス部生活支援課						
令和7年度 実施計画	基本施策	4	地域福祉・生活困窮者支援				
	中施策						
	成果指標						
事業費	補正額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				比較 (千円)	
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	補正前額	補正後額
	312,863	234,647	0	0	78,216	7,352,331	7,665,194
補正概要	【事業概要】						
	困窮のため最低限度の生活を維持することのできない者に対し、医療の給付を行う。生活保護法による指定医療機関の診療方針及び診療報酬は、国民健康保険の診療方針及び診療報酬の例による。						
	【補正額】 (単位：千円)						
		補正前の額	補正額	補正後の額			
	歳出 (医療扶助費)	7,352,331	312,863	7,665,194			
	歳入 (国庫負担金)	5,514,248	234,647	5,748,895			
	生活保護費国庫負担金 負担割合 国：3/4、市：1/4						
	【補正理由】						
	高額医療費の占める割合が増加し、当初見込みを上回る支出が見込まれるため補正する。						

20款 民生費 10項 社会福祉費 25目 老人福祉費

小事業名	認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業費補助金						継続
所属名称	高齢者福祉部高齢者福祉課						
令和7年度 実施計画	基本施策	3	高齢者福祉				
	中施策						
	成果指標						
事業費	補正額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				比較 (千円)	
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	補正前額	補正後額
	15,460	15,460	0	0	0	23,166	38,626
補正概要	認知症高齢者グループホームにおいて災害による停電時にも、利用者の安心・安全を確保するため、非常用自家発電設備を整備する費用を助成する。						
	【補正理由】						
	国より令和7年度2次協議の通知があったことから、対象事業所に確認したところ、2事業所から整備希望があったため。						
	【補助対象施設及び補助額】						
		事業所名	補助額 (千円)				
		グループホームひだまりの家	7,730				
		グループホームミモザ西船橋	7,730				
	(財源：地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 100%)						
	【繰越明許とした理由】						
	国の補正予算における追加協議を活用することにより補助を行うが、非常用自家発電設備の整備が年度内に完了しない見込みのため。						

20款 民生費 10項 社会福祉費 25目 老人福祉費

小事業名	老人福祉施設整備費補助金						継続
所属名称	高齢者福祉部高齢者福祉課						
令和7年度 実施計画	基本施策	3	高齢者福祉				
	中施策	2	施設整備・人材確保の推進				
	成果指標	特別養護老人ホーム整備床数（累計） 令和5年度 2,476床 → 令和9年度 2,756床					
事業費	補正額 (千円)	左の財源内訳（千円）				比較（千円）	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	補正前額	補正後額
	△ 449,400	0	△ 386,500	0	△ 62,900	449,400	0
補正概要	当初、予定していなかった地盤改良工事が必要となったこと等から工期が変更となり、令和7年度中の竣工が見込めないことから予算を減額し、令和8年度当初に債務負担行為を設定する。						
	社会福祉法人フルホープ (仮称) 特別養護老人ホーム船橋新高根 (特養90床・ショートステイ12床)						

20款 民生費 10項 社会福祉費 10目 社会福祉総務費

小事業名	介護保険事業特別会計繰出金						継続
所属名称	高齢者福祉部介護保険課						
令和7年度 実施計画	基本施策	6	国民健康保険・介護保険				
	中施策						
	成果指標						
事業費	補正額 (千円)	左の財源内訳（千円）				比較（千円）	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	補正前額	補正後額
	77,875	0	0	0	77,875	8,449,400	8,527,275
補正概要	介護保険事業特別会計における歳出予算額の増額補正に伴い、介護保険事業特別会計繰出金として、市の負担分（12.5%）を補正する。						
	（単位：千円）						
	介護保険事業特別会計歳出補正 小事業名	補正額	市負担	繰出金補正額			
	居宅介護サービス等給付費	600,000	12.5%	75,000			
	訪問型サービス事業費	23,000	12.5%	2,875			

25款 衛生費 10項 保健衛生費 10目 保健衛生総務費

小事業名	リハビリテーション病院運営費						その他
所属名称	健康部健康政策課						
令和7年度 実施計画	基本施策	2	地域医療				
	中施策						
	成果指標						
事業費	補正額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				比較 (千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	補正前額	補正後額
	0	0	0	0	0	59,415	59,415
補正概要	船橋市立リハビリテーション病院空調設備その他改修工事一般競争入札が不調になったことに伴い、令和7年度中の契約が見込めないことから、債務負担行為を廃止する。						
	債務負担行為の廃止						
		事項	期間	限度額			
	リハビリテーション病院空調設備等改修費	令和7年度～令和10年度	2,747,547千円				

20款 民生費 10項 社会福祉費 10目 社会福祉総務費

小事業名	国民健康保険事業特別会計繰出金						継続
所属名称	健康部国保年金課						
令和7年度 実施計画	基本施策	6	国民健康保険・介護保険				
	中施策						
	成果指標						
事業費	補正額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				比較 (千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	補正前額	補正後額
	32,267	0	0	0	32,267	3,660,661	3,692,928
補正概要	税務システムの標準化延期に伴い、国民健康保険システムの標準システムへの移行が3ヵ月後ろ倒しとなったため、既存システム利用料として国民健康保険事業特別会計繰出金を補正する。						

小事業名	認定こども園運営費ほか2事業						新規
所属名称	地域子育て部保育入園課						
令和7年度 実施計画	基本施策	7	子ども・子育て支援				
	中施策	1	教育・保育の充実				
	成果指標						
事業費	補正額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				比較 (千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	補正前額	補正後額
	961,545	748,731	0	0	212,814	15,702,296	16,663,841
補正概要	①認定こども園等を運営する事業者に対し、公定価格に基づく施設型給付費等の支給を行っているが、令和7年人事院勧告に伴う改定（5.3%相当の引き上げ）により、施設型給付費等が当初の見込を上回るため補正する。						
	【補正予算内訳】 (単位：千円)						
		施設種別	歳出補正額	財源内訳			
				国県支出金	一般財源		
		認定こども園	195,966	97,036	98,930		
		小規模保育事業	79,170	61,614	17,556		
		保育所	673,609	580,198	93,411		
		合計	948,745	738,848	209,897		
	②国の補正予算において、物価高騰対策として公定価格における運営継続支援臨時加算が創設（令和7年度限定）されたため、支給に必要な経費を補正する。【新規】						
	【補正予算内訳】 (単位：千円)						
	施設種別	歳出補正額	財源内訳				
			国県支出金	一般財源			
	認定こども園	1,100	804	296			
	小規模保育事業	1,900	1,520	380			
	保育所	9,800	7,559	2,241			
	合計	12,800	9,883	2,917			
【国基準単価（公定価格）】							
	施設種別	1施設あたり年額					
	認定こども園、幼稚園（新制度）、保育所	100千円					
	小規模保育事業所	50千円					
	家庭的保育事業所	25千円					

20款 民生費 15項 児童福祉費 15目 児童措置費

小事業名	障害児通所等給付費						継続
所属名称	地域子育て部療育支援課						
令和7年度 実施計画	基本施策	7	子ども・子育て支援				
	中施策						
	成果指標						
事業費	補正額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				比較 (千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	補正前額	補正後額
	74,135	55,600	0	0	18,535	4,416,779	4,490,914
補正概要	<p>日常生活における基本的な動作及び知識技能の習得並びに集団生活への適応のため、支援施設に通わせる「児童発達支援」等について、利用実績が増えていることから障害児通所等給付費が増加し、当初の見込を上回るため補正する。</p>						

40款 商工費 10項 商工費 15目 商工業振興費

小事業名	商店街活性化支援事業補助金						拡大				
所属名称	経済部商工振興課										
令和7年度 実施計画	基本施策	17	商工業								
	中施策	1	商業環境の整備								
	成果指標	商店街賑わいづくり支援事業実施件数									
		令和5年度	14件	→	令和9年度	14件					
事業費	補正額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				比較 (千円)					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	補正前額	補正後額				
	300,000	0	0	0	300,000	172,646	472,646				
補正概要	<p>物価高騰対策として、市内商店会等が実施するプレミアム付き商品券・クーポン券発行事業やキャッシュレス決済キャンペーン事業などの消費活性化策に対して補助を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>内容</td> <td>補正額</td> </tr> <tr> <td>商店街消費活性化支援事業補助金</td> <td>300,000 千円</td> </tr> </table> <p><積算内訳> 500千円×600店舗 = 300,000千円</p>							内容	補正額	商店街消費活性化支援事業補助金	300,000 千円
内容	補正額										
商店街消費活性化支援事業補助金	300,000 千円										

小事業名	中小企業経営対策費					新規	
所属名称	経済部商工振興課						
令和7年度 実施計画	基本施策	17	商工業				
	中施策						
	成果指標						
事業費	補正額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				比較 (千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	補正前額	補正後額
	1,650	0	0	0	1,650	0	1,650
補正概要	国の各種補助制度を活用し、生産性向上等による賃上げ環境の整備に取り組む市内中小事業者が、事業計画や各種書類の作成で専門家（中小企業診断士等）の支援を受ける際の経費の一部を助成する。						
	内容		補正額				
	賃上げに係る補助金等申請支援補助金		1,650千円				
	<積算内訳>						
	（補助金申請支援）100千円×10件＝1,000千円 （助成金申請支援）50千円×13件＝650千円						
	<対象とする補助金・助成金>						
	補助要件に賃上げに関する取り組みを掲げている補助金等を対象とする。						
	【対象とする補助金等の例】						
	<<中小企業庁所管>> ものづくり補助金 デジタル化・AI導入補助金 小規模事業者持続化補助金						
	<<厚生労働省所管>> 業務改善助成金 働き方改革推進支援助成金 人材開発支援助成金 人材確保等支援助成金（雇用管理制度・雇用環境整備助成コース）						

40款 商工費 10項 商工費 15目 商工業振興費

小事業名	ふるさと納税推進事業費						継続
所属名称	経済部商工振興課						
令和7年度 実施計画	基本施策	17	商工業				
	中施策	2	企業活動の活性化支援				
	成果指標						
事業費	補正額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				比較 (千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	補正前額	補正後額
	46,602	0	0	1,105	45,497	580,088	626,690
補正概要	ふるさと納税寄附額の増加に伴い、ポータルサイト手数料や返礼品調達費、中間事業者委託料等の経費が、当初の見込みを上回るため補正する。						
	《積算内訳》						
		内 容	補正額				
		広告料	1,105 千円				
		ポータルサイト利用料・決済手数料	16,902 千円				
		返礼品発送委託料	23,041 千円				
		中間事業者委託料	5,554 千円				
《歳入》							
	内 容	補正額					
	ふるさと応援寄附金	211,222 千円					
	実費徴収金	1,105 千円					

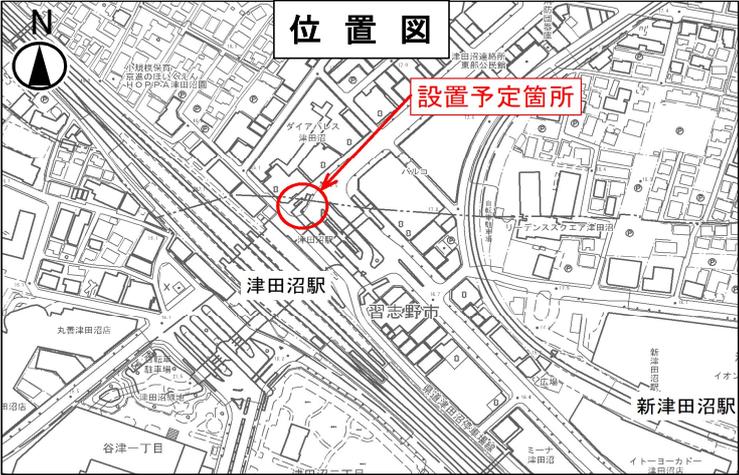
45款 土木費 30項 都市計画費 10目 都市計画総務費

小事業名	海老川上流地域づくり促進費						継続
所属名称	都市計画部都市政策課						
令和7年度 実施計画	基本施策	19	計画的な都市づくり				
	中施策	2	良好な市街地の整備				
	成果指標						
事業費	補正額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				比較 (千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	補正前額	補正後額
	29,700	9,000	130,600	0	△ 109,900	1,606,549	1,636,249
補正概要	国の補正予算による国庫補助金を活用し、海老川上流地域に誘致する東葉高速線新駅の整備費を負担するため、補正する。						

45款 土木費 30項 都市計画費 35目 公園緑地費

小事業名	公園緑地整備基金積立金						継続
所属名称	都市整備部公園緑地課						
令和7年度 実施計画	基本施策	22	自然との共生				
	中施策						
	成果指標						
事業費	補正額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				比較 (千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	補正前額	補正後額
	22,808	0	0	20,443	2,365	114,256	137,064
補正概要	都市公園の確保費用である公園緑地施設整備協力金が当初想定を上回る見込みであること等に伴い、基金への積立金を増額するため補正する。						

45款 土木費 15項 道路橋りょう費 30目 交通安全対策費

小事業名	他団体事業費負担金						継続
所属名称	道路部道路計画課						
令和7年度 実施計画	基本施策	20	道路・交通				
	中施策	4	地域公共交通の活性化				
	成果指標						
事業費	補正額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				比較 (千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	補正前額	補正後額
	9,000	0	9,000	0	0	9,562	18,562
補正概要	国の補正予算による国庫補助金を活用して、習志野市がJR津田沼駅北口ペDESTリアンデッキへのエレベーターを整備することに伴い、事業費の一部を負担するため補正する。						
							

小事業名	県事業費負担金					継続	
所属名称	道路部道路計画課						
令和7年度 実施計画	基本施策	20	道路・交通				
	中施策						
	成果指標						
事業費	補正額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				比較 (千円)	
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	補正前額	補正後額
	12,420	0	15,000	0	△ 2,580	12,235	24,655
補正概要	国の補正予算による国庫補助金を活用して、千葉県が船橋都市計画道路事業3・4・22号線西浦藤原町線外1路線を整備することに伴い、事業費の一部を負担するため補正する。						

小事業名	自転車走行空間整備費					継続	
所属名称	道路部道路建設課						
令和7年度 実施計画	基本施策	20	道路・交通				
	中施策	2	自転車利用環境の整備				
	成果指標	自転車走行環境整備率					
		令和4年度	0%	→	令和9年度	62.5%	
事業費	補正額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				比較 (千円)	
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	補正前額	補正後額
	15,400	7,575	0	0	7,825	32,500	47,900

国の補正予算による国庫補助金を活用して、自転車走行空間整備を行うため補正する。

< 主要な事業 >

市道00-009号線ほか1路線自転車走行空間整備工事

L ≒ 2,290 m



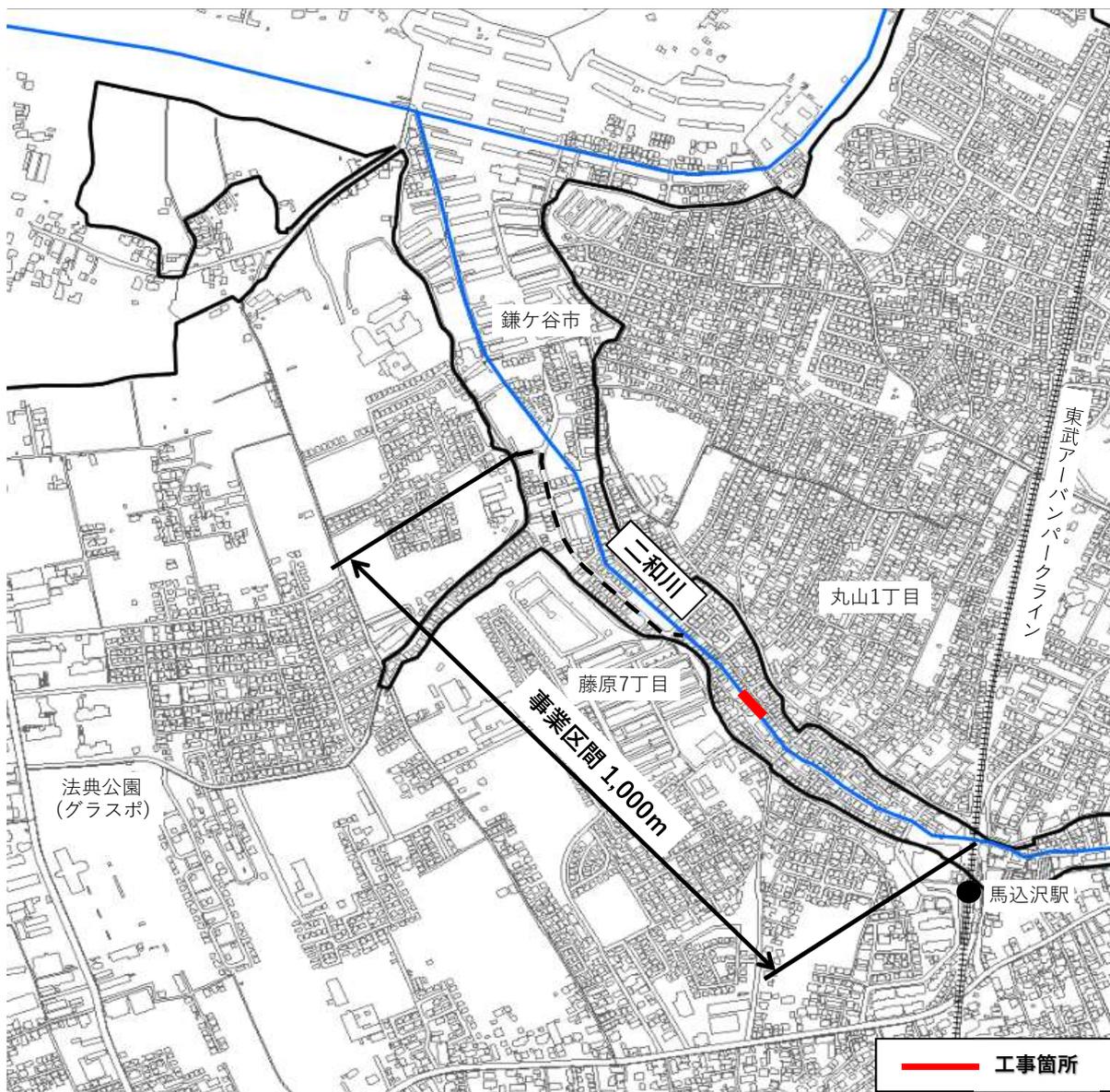
補正概要

45款 土木費 20項 河川費 15目 河川管理費

小事業名	準用河川整備費					継続	
所属名称	下水道部下水道河川計画課						
令和7年度 実施計画	基本施策	11	防災・減災				
	中施策						
	成果指標						
事業費	補正額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				比較 (千円)	
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	補正前額	補正後額
	15,824	0	15,800	0	24	0	15,824

国の補正予算による国庫補助金を活用して鎌ヶ谷市が実施する準用河川二和川整備事業に伴い、事業費の一部を負担するため補正する。

補正概要

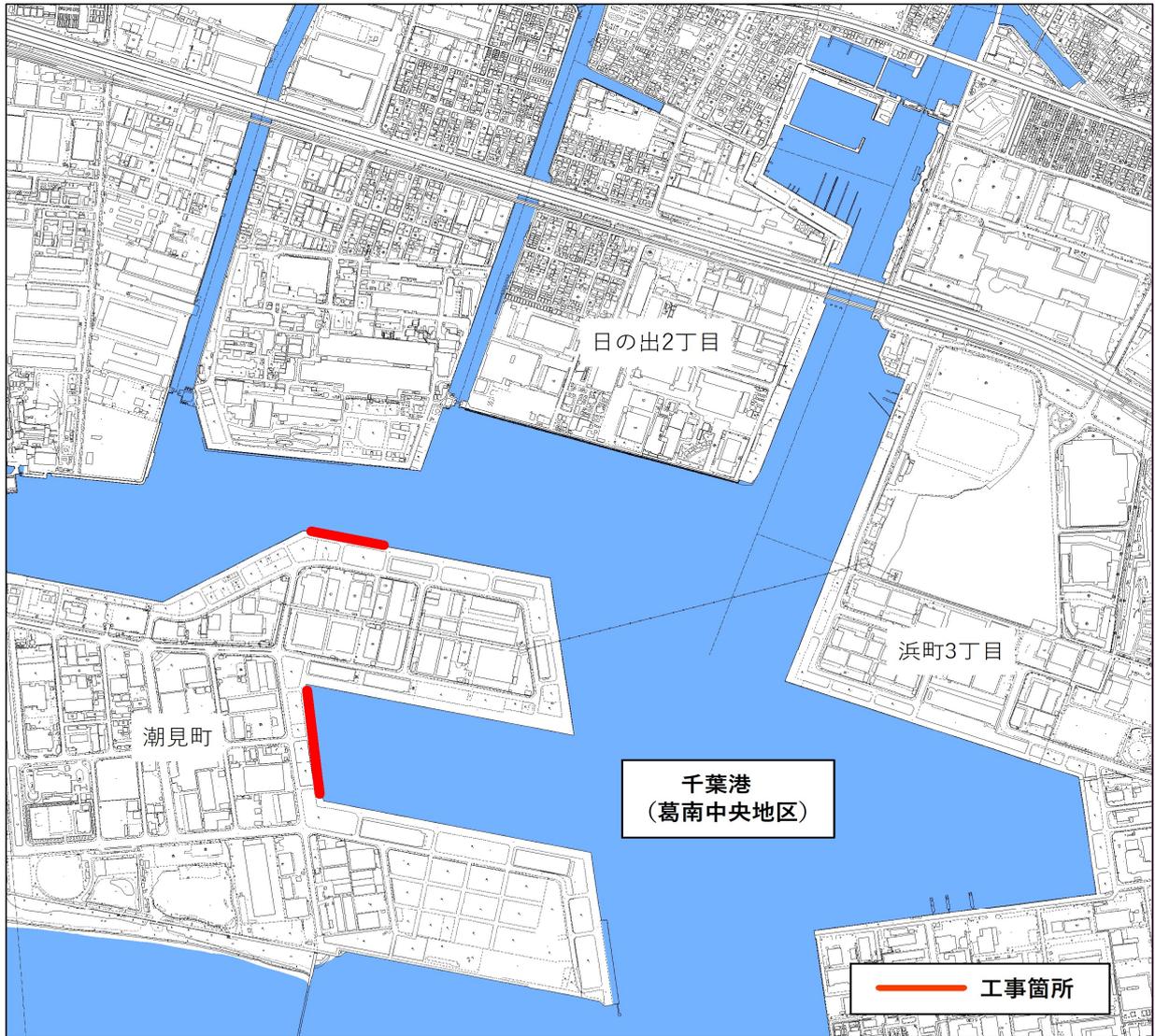


45款 土木費 25項 港湾費 10目 港湾建設費

小事業名	港湾整備費負担金					継続	
所属名称	下水道部下水道河川計画課						
令和7年度 実施計画	基本施策	11	防災・減災				
	中施策						
	成果指標						
事業費	補正額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				比較 (千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	補正前額	補正後額
	7,240	0	6,500	0	740	28,500	35,740

国庫補助金の追加交付を活用して千葉県が実施する千葉港湾整備事業（葛南中央地区）に伴い、事業費の一部を負担するため補正する。

補正概要



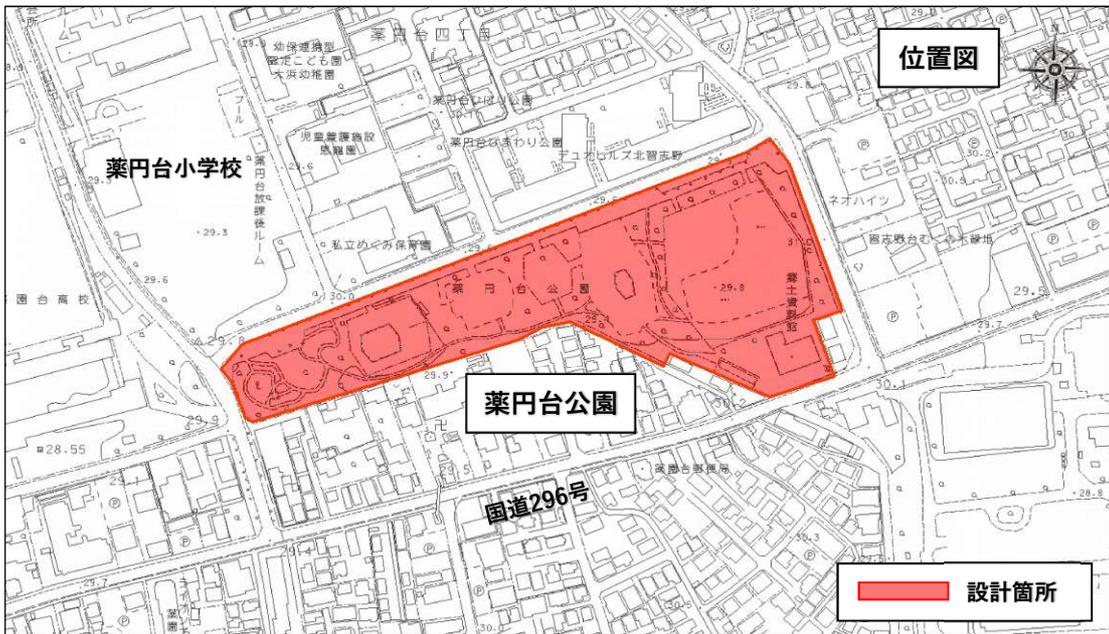
小事業名	雨水流出抑制対策整備費				継続	
所属名称	下水道部下水道河川整備課					
令和7年度 実施計画	基本施策	11	防災・減災			
	中施策	3	都市防災機能の向上			
	成果指標					
事業費	補正額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				比較 (千円)
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	補正前額 補正後額
	27,000	4,000	23,000	0	0	0 27,000

国の補正予算による国庫補助金を活用して、貯留浸透施設を設計するため補正する。

海老川流域貯留浸透施設実施設計委託
薬円台公園
夏見台小学校

27,000 千円

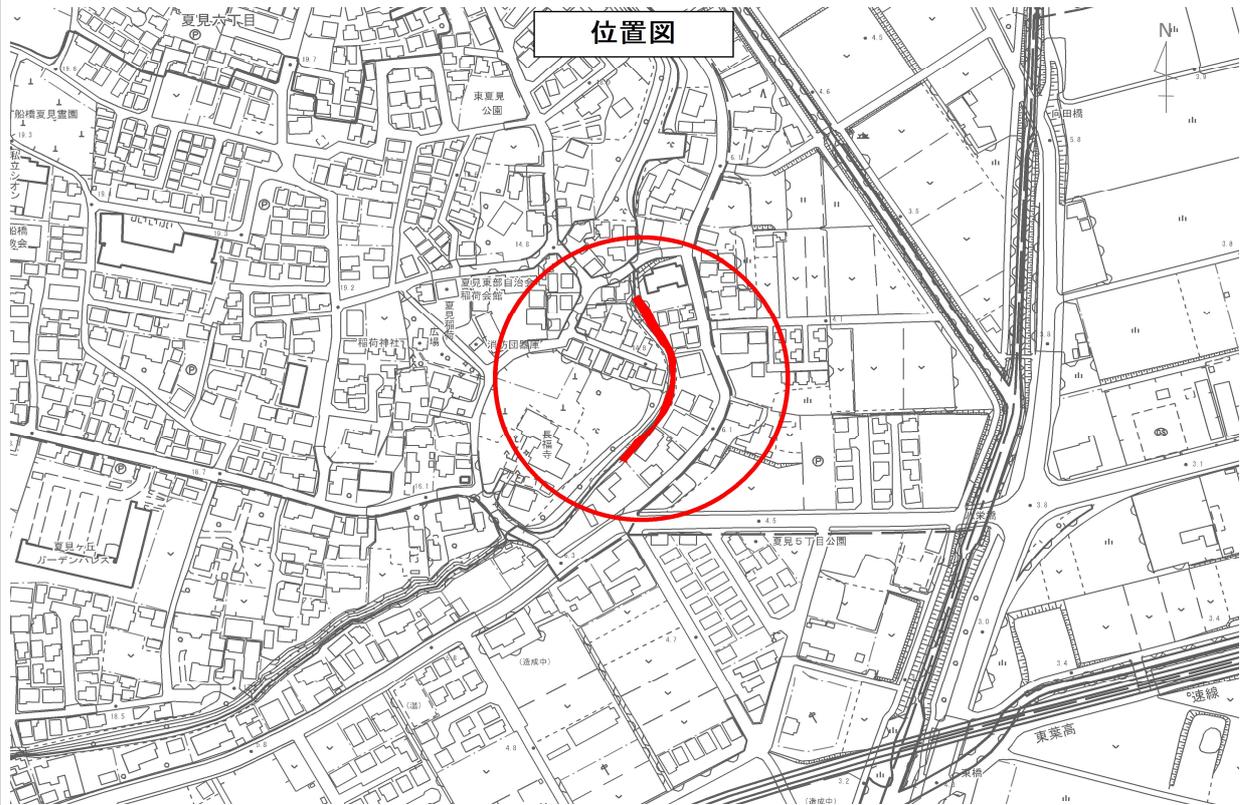
補正概要



小事業名	急傾斜地崩壊対策事業費				継続	
所属名称	建築部宅地課					
令和7年度 実施計画	基本施策	11	防災・減災			
	中施策	3	都市防災機能の向上			
	成果指標					
事業費	補正額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				比較 (千円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	補正前額
	91,146	0	91,300	9,084	△ 9,238	補正後額 129,399

夏見6丁目急傾斜地崩壊防止工事の第2工区において、労務単価等の上昇により工事費が当初の見込みを上回るため増額補正する。

補正概要



55款 教育費 15項 小学校費 20目 学校建設費

小事業名	校舎改修費ほか3事業						継続
所属名称	管理部施設課						
令和7年度 実施計画	基本施策	8	学校教育				
	中施策						
	成果指標						
事業費	補正額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				比較 (千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	補正前額	補正後額
	950,068	227,741	721,200	0	1,127	903,566	1,853,634
補正概要	<p>国の令和7年度補正予算による国庫補助金を活用して、国土強靱化関連事業等の取り組みを進めるため、令和8年度に実施を予定している小学校の外壁改修工事等を令和7年度予算に計上し、すべて繰越明許する。</p>						
	校舎改修費	239,064千円					
	外壁改修及び屋上防水工事 (1校)	小栗原小					
	外トイレ改修工事 (3校)	海神小、高根小、大穴北小					
	空調設備設置費	407,044千円					
	空調設備更新工事 (4校)	習志野台第二小、八栄小、前原小、高根小					
体育館改修費	119,526千円						
外壁・屋根改修工事 (2校)	海神小、習志野台第二小						
設備機器改修費	184,434千円						
受水槽改修工事 (3校)	前原小、二宮小、丸山小						
高架水槽改修工事 (2校)	前原小、高根台第二小						

55款 教育費 20項 中学校費 20目 学校建設費

小事業名	校舎改修費ほか3事業						継続
所属名称	管理部施設課						
令和7年度 実施計画	基本施策	8	学校教育				
	中施策						
	成果指標						
事業費	補正額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				比較 (千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	補正前額	補正後額
	593,681	156,802	436,500	0	379	191,541	785,222
補正概要	<p>国の令和7年度補正予算による国庫補助金を活用して、国土強靱化関連事業等の取り組みを進めるため、令和8年度に実施を予定している中学校の外壁改修工事等を令和7年度予算に計上し、すべて繰越明許する。</p>						
	校舎改修費		384,868千円				
	外壁改修工事 (2校)		若松中、古和釜中				
	空調設備設置費		147,290千円				
	空調設備更新工事 (1校)		習志野台中				
体育館改修費		20,592千円					
外壁改修工事 (1校)		古和釜中					
その他施設改修費		40,931千円					
テニスコート整備工事 (1校)		前原中					

55款 教育費 30項 特別支援学校費 15目 学校建設費

小事業名	施設整備費						拡大
所属名称	管理部施設課						
令和7年度 実施計画	基本施策	8	学校教育				
	中施策	3	教育体制の整備				
	成果指標						
事業費	補正額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				比較 (千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	補正前額	補正後額
	34,540	9,417	31,400	0	△ 6,277	49,222	83,762
補正概要	国の令和7年度補正予算による国庫補助金を活用して、生徒数の増加等の理由でグラウンドが狭隘となっている金堀校舎の教育環境を改善させるため、令和8年度に実施を予定している同校のグラウンド拡張整備工事を令和7年度予算に計上し、すべて繰越明許する。						
	グラウンド整備工事	金堀校舎					

55款 教育費 15項 小学校費 20目 学校建設費

小事業名	体育館改修費						継続
所属名称	学校教育部保健体育課						
令和7年度 実施計画	基本施策	8	学校教育				
	中施策						
	成果指標						
事業費	補正額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				比較 (千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	補正前額	補正後額
	270,534	91,074	179,400	0	60	0	270,534
補正概要	国の令和7年度補正予算による国庫補助金を活用して、老朽化している小学校の体育館内におけるバスケットゴールの改修を行うため、令和8年度に実施を予定している学校の改修費用を令和7年度予算に計上し、すべて繰越明許する。						
	バスケットゴール改修工事 (6校)	行田西小、高根東小、高根台第三小 西海神小、大穴小、小室小					

55款 教育費 35項 社会教育費 30目 青少年対策費

小事業名	青少年健全育成基金積立金						新規
所属名称	生涯学習部青少年課						
令和7年度 実施計画	基本施策	9	生涯学習				
	中施策						
	成果指標						
事業費	補正額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				比較 (千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	補正前額	補正後額
	105,000	0	0	0	105,000	0	105,000
補正概要	青少年の健全育成に資する事業の推進を目的に、令和6年度及び令和7年度に受領した寄附金105,000千円を青少年健全育成基金に積み立てるため補正する。						

80款 繰入金 10項 基金繰入金 25目 公園緑地整備基金繰入金

歳入名称	公園緑地整備基金繰入金		
所属名称	都市整備部公園緑地課		
補正額 (千円)	比較 (千円)		
	補正前額	補正後額	
	81,953	171,452	
補正概要	社会資本整備総合交付金の交付額が当初予算を下回ったことに伴い、公園緑地整備基金の取り崩し額を増額するため補正する。		

(繰越明許費の補正 追加)

款	項	目	事業名	課名	節	予算額	本年度 執行見込額	繰越額	説 明	
15	総務費	10 総務管理費	60 電子計算費	基幹システム 関連運営事業	デジタル行政 推進課	12 委託料	千円 26,281	千円 0	千円 26,281	国の補正予算による国庫補助金を活用して事業を実施するが、年度内の完了が見込めないため。
20	民生費	10 社会福祉費	10 社会福祉総務費	食料支援活動 応援事業	地域 福祉課	18 負担金補助 及び交付金	2,350	0	2,350	物価高騰対策として事業を実施するが、年度内の完了が見込めないため。
			20 障害者福祉施設費	光風みどり園 整備事業	障害 福祉課	14 工事請負費	160,490	0	160,490	トイレその他工事について、施設の特性等を考慮した施工方法を採用したことで、年度内の完了が見込めないため。
		25 老人福祉費	老人福祉施設 整備費等 補助事業	高齢者 福祉課	18 負担金補助 及び交付金	15,460	0	15,460	国の補助金を活用して事業を実施するが、年度内に完了しない見込みであるため。	
			介護ロボット 等導入支援 事業費 補助事業			101,134	0	101,134	県の補助金を活用して事業を実施するが、年度内に完了しない見込みであるため。	
		15 商業活性化 事業	商業 振興課	18 負担金補助 及び交付金	300,000	0	300,000	物価高騰対策として事業を実施するが、年度内の完了が見込めないため。		
15 中小企業 対策事業		18 負担金補助 及び交付金	1,650	0	1,650	従業員の賃金引き上げに向けた取組を行う事業者に対し、支援事業を実施するが、年度内の完了が見込めないため。				
40	商工費	10 商工業費	15 商工業興費							

款	項	目	事業名	課名	節	予算額	本年度 執行見込額	繰越額	説明	
45 土木費	15 道路橋りょう費	15 道路維持費	道路維持事業	道路維持課	14 工事請負費	千円 516,343	千円 103,400	千円 412,943	周辺住民及び関係機関との調整に日数を要したため。	
					21 補償補填及び賠償金	4,000	0	4,000		
		20 道路新設改良費	道路新設改良事業	道路建設課	12 委託料	9,060	0	9,060	地権者及び関係機関との調整に日数を要したため。	
					14 工事請負費	100,261	23,600	76,661		
					16 公有財産購入費	99,786	0	99,786		
					21 補償補填及び賠償金	71,266	0	71,266		
		25 橋りょう費	橋りょう新設改良事業		12 委託料	16,700	0	16,700	周辺住民との調整に日数を要したため。	
					14 工事請負費	79,235	0	79,235		
		橋りょう費	橋りょう維持事業	道路維持課	12 委託料	316,904	0	316,904	入札不調に伴う仕様書等の見直し及び関係機関との調整に日数を要したため。	
					14 工事請負費	98,000	37,100	60,900		
		30 交通安全対策費	交通安全施設整備事業	道路計画課	12 委託料	194,100	28,170	165,930	関係機関との調整に日数を要したため。 また、国の補正予算による国庫補助金を活用して、習志野市施工により事業を実施するが、年度内に完了しない見込みであるため。	
					18 負担金補助及び交付金	18,562	9,562	9,000		
				道路建設課	14 工事請負費	206,284	30,800	175,484		周辺住民及び関係機関との調整に日数を要したため。
					18 負担金補助及び交付金	1,700	0	1,700		
20 河川費	15 河川管理費	準用河川整備事業	下水道河川計画課	18 負担金補助及び交付金	15,824	13,698	2,126	国の補正予算による国庫補助金を活用して鎌ヶ谷市が実施する準用河川二和川改修事業について、年度内に完了しない見込みであるため。		

款	項	目	事業名	課名	節	予算額	本年度 執行見込額	繰越額	説明
45 土木費	20 河川費	15 河川管理費	排水機場 整備事業	下水道 施設課	14 工事請負費	千円 62,442	千円 0	千円 62,442	市場第一排水機場受変電設備更新工事について、入札不調により年度内の支払いが見込めないため。 西習志野排水機場受変電設備更新工事について、業務完了後の一括払いとなったため。
			排水路 整備事業	下水道 河川 管理課	14 工事請負費	44,300	15,300	29,000	周辺住民及び関係機関との調整に日数を要したことにより、年度内の完了が見込めないため。
			雨水流出抑制 対策事業	下水道 河川 整備課	12 委託料	27,000	0	27,000	国の補正予算による国庫補助金を活用して事業を実施するが、年度内の完了が見込めないため。
			環境 整備事業	下水道 河川 管理課	18 負担金補助 及び交付金	10,000	0	10,000	補助対象となる組合が実施する管渠補修工事について、年度内に完了しない見込みであるため。
25 港湾費	10 港湾建設費	港湾整備費 負担金	下水道 河川 計画課	18 負担金補助 及び交付金	34,240	16,550	17,690	県が実施する千葉港湾整備事業（葛南中央地区）について、年度内に完了しない見込みであるため。	
30 都市計画費	10 都市計画総務費	地域づくり 促進事業	都市 政策課	12 委託料	7,227	0	7,227	国の補正予算による国庫補助金を活用して負担金を支出する東葉高速鉄道（株）の新駅工事について、年度内に完了しない見込みであるため。 また、上記に伴い新駅工事の検証業務について、年度内の完了が見込めないため。	
				18 負担金補助 及び交付金	29,700	0	29,700		

款	項	目	事業名	課名	節	予算額	本年度 執行見込額	繰越額	説明	
45	30	15	飯山満地区 土地整理事業	飯山満 土地整理 事務所	14 工事請負費	千円 134,455	千円 35,200	千円 99,255	地権者及び関係機関との調整に日数を要したため。	
					21 補償補填 及び賠償金	94,000	0	94,000		
			海老川 上流地区 土地整理事業	都 市 政策課	18 負担金補助 及び交付金	1,129,545	0	1,129,545	組合施行の土地整理事業について、年度内に完了しない見込みであるため。 また、国の補正予算による国庫補助金を活用して、街路整備事業を実施するが、年度内に完了しない見込みであるため。	
	20	街路事業費	都市計画道路 整備事業	道 路 計画課	18 負担金補助 及び交付金	28,027	5,898	22,129	国の補正予算等による国庫補助金を活用して、県施工により街路整備事業を実施するが、年度内に完了しない見込みであるため。	
					道 路 建設課	12 委 託 料	36,071	3,100	32,971	地権者及び関係機関との調整に日数を要したため。
						14 工事請負費	236,638	14,100	222,538	
						16 公有財産 購入費	121,073	5,080	115,993	
						21 補償補填 及び賠償金	50,988	35,657	15,331	
	35	公園緑地費	都 市 公 園 整備事業	公 園 緑地課	14 工事請負費	212,911	34,600	178,311	周辺住民及び関係機関との調整に日数を要したため。	
			都 市 緑 地 整備事業		14 工事請負費	54,000	0	54,000	関係機関との調整に日数を要したため。	
			既 設 公 園 整備事業		14 工事請負費	103,500	0	103,500	部材調達の遅れにより、年度内の完了が見込めないため。	

款	項	目	事業名	課名	節	予算額	本年度 執行見込額	繰越額	説 明	
45	土木費	35 住宅費	10 住宅管理費	急傾斜地崩壊 対策事業	宅地課	14 工事請負費	千円 220,000	千円 0	千円 220,000	周辺住民及び関係機関との調整に日数を要したため。
55	教育費	15 小学校費	20 学校建設費	校舎等 整備事業	施設課	14 工事請負費	988,568	0	988,568	国の補正予算による国庫補助金を活用して事業を実施するが、年度内の完了が見込めないため。 薬田台南小学校のエレベーター新設工事において、年度内の支払いが見込めないため。
					保健 体育課	14 工事請負費	270,534	0	270,534	国の補正予算による国庫補助金を活用して事業を実施するが、年度内の完了が見込めないため。
		30 特別支援学校費	15 学校建設費	施設課	14 工事請負費	34,540	0	34,540	国の補正予算による国庫補助金を活用して事業を実施するが、年度内の完了が見込めないため。	

(繰越明許費の補正 変更)

款	項	目	事業名	課名	節	区分	予算額	本年度 執行見込額	繰越額	説明
45 土木費	20 河川費	15 河川管理費	準用河川 整備事業	下水道 河川 整備課	12 委託料	補正前	千円 0	千円 0	千円 0	地権者との調整 に日数を要したこと により、年度内 の完了が見込めな いため。
						補正後	10,700	0	10,700	
					14 工事請負費	補正前	170,457	0	170,457	
						補正後	176,000	0	176,000	
		普通河川 整備事業	下水道 河川 管理課	14 工事請負費	補正前	71,000	0	71,000	周辺住民との調 整及び工事の支障 となる電力設備の 移設に日数を要し たことにより、年 度内の完了が見込 めないため。	
					補正後	485,000	109,000	376,000		
				21 補償補填 及び賠償金	補正前	0	0	0		
					補正後	1,700	0	1,700		
55 教育費	20 中学校費	20 学校建設費	校舎等 整備事業	施設課	14 工事請負費	補正前	62,500	0	62,500	国の補正予算に よる国庫補助金を 活用して事業を実 施するが、年度内 の完了が見込めな いため。
						補正後	656,181	0	656,181	